

## 市民意見の募集結果

小田原市地球温暖化対策推進計画の改訂素案に対する市民意見の募集結果について

### 1 意見募集の概要

政策等の題名	小田原市地球温暖化対策推進計画の改訂
政策等の案の公表の日	平成30年12月14日（金）
意見提出期間	平成30年12月14日（金）から 平成31年1月15日（火）まで
市民への周知方法	意見募集要項の配布（市内公共施設、ホームページ）

### 2 結果の概要

提出された意見は、次のとおりです。

意見数（意見提出者数）	17件（1人）
インターネット	1人
ファクシミリ	－
郵送	－
直接持参	－
無効な意見提出	0人

### 3 提出意見の内容

パブリックコメントで提出された意見の内容とそれに対する市の考え方は、次のとおりです。

〈総括表〉

区分	意見の考慮の結果	件数
A	意見を踏まえ、政策等に反映したもの	1
B	意見の趣旨が既に政策等に反映されているもの	4
C	今後の検討のために参考とするもの	2
D	その他（質問など）	10

〈具体的な内容〉

	意見の内容（要旨）	区分	市の考え方（政策案との差異を含む。）
1	<p>第8章＞プロジェクト6 エネルギー利用に関する取組 68ページ</p> <p>指標①市有施設等への再生可能エネルギー導入量について、全体のエネルギーに対する割合を示していただきたい。</p>	A	<p>市有施設等への再生可能エネルギーの導入量は、市有施設だけでなく、市内全体の再生可能エネルギー導入量をカウントしたものであるため、「市有施設等への再生可能エネルギー導入量」を「市内の再生可能エネルギー発電量」に変更します。</p> <p>市内全体のエネルギー需要に対する割合は、指標③としてお示ししており、現状値が0.4%で、目標値を10%としています。</p>
2	<p>第6章＞2＞（2）＞②家庭部門 47ページ～</p> <p>世帯あたりのエネルギー消費量を大幅に減らすためには、市民ひとりひとりの行動転換がいかに進むかによるため、情報提供だけではなく、わかりやすい事例や実践を通して、メリットとデメリットをわかってもらうことが必要ではないか。</p> <p>例えば、住宅の断熱化・省エネ化には初期投資がかかるものの、エネルギーにかかる費用が減り一定の期間で投資回収できること、快適な住環境になること、住宅内の気温差が小さくなり健康によいこと、結果としてCO2排出量が減少すること等</p>	B	<p>ご意見のとおりであり、当該内容については重点プロジェクトのうち家庭部門への取組として位置づけ、環境に対する意識や取組が着実に根付くよう、一層の力を入れて取り組んでいくこととしています。特に、「COOL CHOICE」運動に係るさまざまな情報提供をはじめ、家庭での消費電力の見える化ができるワットアワーメーターの貸出や住宅の低炭素化に向けた設備導入のための補助制度などにより、一人でも多くの方が日常生活や身近なことから取り組める地球温暖化対策を促進していきます。</p>
3	<p>第6章＞2＞（2）＞②家庭部門 47ページ～</p> <p>COOL CHOICEを知らない市民が大勢いるため、さらなる普及啓発や情報共有の方法の工夫が必要である。</p>	B	<p>ご意見のとおりであり、当該内容については重点プロジェクトのうち家庭部門への取組として位置づけ、「COOL CHOICE」運動に係るさまざまな情報提供とともに実践機会の提供等を行うこととしています。</p>
4	<p>第6章＞2＞（2）＞②家庭部門 48ページ</p> <p>ごみ排出量削減のため、分別の徹底に関する市内の各自治会での説明会を開催していただきたい。</p>	B	<p>現在、ごみの情報紙ゴミダスの配布に加え、自治会での出前講座を実施しています。出前講座については、自治会連合会会長会議や新任自治会長研修の場などで周知し、希望のあった自治会を対象に実施しています。</p>
5	<p>第9章＞2＞1 エネルギー利用の削減 73ページ</p> <p>打合せ資料は、両面/縮小など、印刷費用の削減を徹底していただきたい。</p>	B	<p>本市は、平成29年に「COOL CHOICE」賛同宣言をし、その取組の一環として印刷用紙の使用削減等の徹底を呼び掛けています。</p>
6	<p>第8章＞プロジェクト2 家庭部門への取組 66ページ</p> <p>市民も含めた双方向の情報共有ツールを開設してはどうか。</p>	C	<p>目的やニーズ等に応じて、検討いたします。</p>
7	<p>第9章＞2＞1 エネルギー利用の削減 73ページ</p> <p>各種イベント申込などは極力ホームページ（Web）や電話で行うことを標準にしてください。</p> <p>申込通知やチラシは不要の場合が多いため、選べるようにしていただきたい。</p>	C	<p>今後の検討のために参考にさせていただきます。</p>

	意見の内容(要旨)	区分	市の考え方(政策案との差異を含む。)
8	第6章>2>(3)>①クリーンエネルギーの普及拡大 55ページ～ 図表6-10 市内における太陽光発電設備総導入量について、対象の設備は何か。 家庭での導入量も含まれているのか。	D	太陽光発電設備の総導入量は、部門・分野を問わず、国の固定価格買取制度に基づく設備導入量をベースに、これまで本市が行ってきた太陽光発電設備に関する補助事業の実績等を考慮し、推計したものです。
9	第6章>2>(3)>①クリーンエネルギーの普及拡大 55ページ～ 市内・近隣自治体のクリーンエネルギー・省エネの設備導入の現状(太陽光、大水力、中小水力、地熱、未利用など)をまとめた資料はあるのか。 地元のエネルギーについて学ぶ上で活用できるようにするとよいのではないのか。	D	本市では、再生可能エネルギーの利用等の促進に向けたエネルギー計画を平成27年に策定しており、計画の中で、市内の部門別エネルギー消費量や、再生可能エネルギーのポテンシャル等の状況をお示ししています。 また、固定価格買取制度に基づく太陽光発電をはじめとした再生可能エネルギー発電設備の導入状況は、資源エネルギー庁のホームページにおいて公表されており、市町村別の設備ごとの導入状況等もご覧いただけます。
10	第6章>2>(3)>④森林・緑地等の整備・保全対策 58ページ オープンガーデン事業の構想についてはどうなったのか。 家庭のグリーンカーテン、生ごみ堆肥化(ガーデン)などつなげて、サポーター募集などによって実現できるのか。	D	オープンガーデン事業の記載は削除漏れです。平成26年度に実施したオープンガーデン事業への参加意向確認では、賛同者が少なく所在も分散していたため、現在は行っていません。 まずは緑化活動に取り組む意欲をより高めていくため、現在、民有地緑化助成事業などを行っており、今後は、公開性のある庭づくりや緑化活動を表彰する制度の創設に取り組んでまいりたいと考えています。
11	第8章>プロジェクト2 家庭部門への取組 66ページ 環境メールニュースの配信は配信回数を指標としているが、目標としている配信回数の増加は何を示し、どのような効果があるのか。 環境メールニュースのタイムリーな配信をしていただきたい。	D	配信回数を増加させることで、タイムリーな情報提供が可能になり、より有益な情報を配信できると考えています。 また、市からのお知らせだけでなく、活動や取組等の紹介を配信することで、活動等の参考にしていただくなど、モチベーションのアップやPRの機会になると考えています。
12	第8章>プロジェクト2 家庭部門への取組 65ページ 家庭での設備導入においては、太陽光発電設備導入の優先度が高いと思われるが、現在、市としての補助制度が無いのはなぜか。 住宅リフォームの際に太陽光発電を設置する家庭も多いと聞く。蓄電池、ZEHに先駆けて太陽光発電設備の普及を推進すべきである。	D	本市では、平成25年度まで太陽光発電設備単独での補助制度を設け、延べ約1,800件の補助を行ってまいりました。 現在は、太陽光発電設備などの再生可能エネルギー導入が基本的な要件となったZEHに係る支援制度を拡大していることから、市としての太陽光発電設備単独での補助制度は設けていません。太陽光発電設備などの導入はこうした省エネ化と一体的な支援に含め、段階的に支援を拡大しているものです。
13	第8章>プロジェクト2 家庭部門への取組 65ページ 参考までに今年度のZEH補助金の申請は何件か。	D	ZEH補助金に対しては今年度10件の申請があり、予算措置の想定件数に達しています。
14	第8章>プロジェクト3 次世代を担う子どもに向けた取組 66ページ 出前講座等の実施の指標である環境に関する講座数は、目標値が20件だが、小中学校全校で毎年開催するのか。	D	できる限り多くの小中学校で実施したいと考えていますが、現在の実施状況を鑑みて20としています。
15	第8章>プロジェクト3 次世代を担う子どもに向けた取組 66ページ 実施後の成果把握も行うのか。	D	啓発事業の成果をすぐに把握することは難しいと考えますが、可能なものは対応していきたいと考えています。
16	第8章>プロジェクト3 次世代を担う子どもに向けた取組 66ページ もう一つの指標である省エネ研修会の開催数は、目標値が10件だが、どのような方が対象で、人数はどのくらいを想定しているのか。	D	市内の小中学校や一般の方など、幅広い方からの要望に応じることを想定しています。研修会の内容によって人数は変化すると考えています。
17	第8章>プロジェクト6 エネルギー利用に関する取組 68ページ 指標③市内電力消費量に占める再生可能エネルギー発電量の割合について、部門・分野ごとの目標(特に家庭部門)はどのくらいなのか。	D	再生可能エネルギー導入の目標値は、部門・分野を問わず、総体として市内で目指すべき導入量の目標を定めたものとなっています。